

様式11-1

事業報告書
(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

1 医療法人の概要

(1) 名 称

医療法人 晴風園

① ☐ 財団 ☒ 社団 (☒ 出資持分なし ☐ 出資持分あり)② ☐ 社会医療法人 ☐ 特定医療法人☐ 出資額限度法人 ☒ その他③ ☐ 基金制度採用 ☒ 基金制度不採用

注) ①から③のそれぞれの項目 (③は社団のみ。) について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)

(2) 事務所の所在地

兵庫県川辺郡猪名川町北田原字屏風岳3番地

注) 複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。

(3) 設立認可年月日

昭和25年12月30日

(4) 設立登記年月日

昭和26年1月29日

(5) 役員及び評議員

	氏 名	備 考
理 事 長		
理 事		
同		
同		
同		
同		
同		
監 事		
同		
評 議 員		
同		
同		

注) 1. 社会医療法人及び特定医療法人以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。

2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所又は介護老人保健施設(医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。)の管理者であることを記載すること。(医療法第46条の5第6項参照)

3. 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。(医療法第46条の4参照)

2 事業の概要

(1) 本来業務（開設する病院、診療所又は介護老人保健施設（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務）

種 類	施設の名称	開 設 場 所	許可病床数
病院	今井病院	兵庫県川辺郡猪名川町北田原字 屏風岳3番地	療養病床 111 床
病院	伊丹せいふう病院	兵庫県伊丹市鑄物師5丁目79 番地	療養病床 210 床
病院	阪神リハビリテーション病 院	兵庫県伊丹市大野1丁目59番 地3	療養病床 160 床
病院	ほうゆうリハビリテーシ ョン病院	京都府城陽市寺田垣内後43番 地の4	療養病床 88 床
診療所	杉生診療所	兵庫県川辺郡猪名川町鎌倉字横 大道10-1	
介護老人 保健施設	せいふう猪名川	兵庫県川辺郡猪名川町北田原字 屏風岳3番地	入所定員 122 名 通所定員 40 名
介護老人 保健施設	せいふう若葉	兵庫県川辺郡猪名川町柏梨田字 イハノ谷250番地	入所定員 82 名 通所定員 40 名
小規模介 護老人保 健施設	ふれあい大島	兵庫県川辺郡猪名川町鎌倉字横 大道20番地の2	入所定員 29 名 通所定員 30 名

注) 1. 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を【 】書で記載すること。

3. 介護老人保健施設の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

(2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務）

種類又は事業名	実 施 場 所	備 考
グループホーム せいふう北田原	兵庫県川辺郡猪名川町北田原字 内田230番地	認知症対応型共同生 活介護 18 床
訪問看護ステーション せいふう猪名川	兵庫県川辺郡猪名川町北田原字 屏風岳3番地	
訪問看護ステーション せいふう伊丹	兵庫県伊丹市鑄物師5丁目79 番地	
訪問看護ステーション ゆりかご	京都府城陽市寺田垣内後43番 地の4	
居宅介護支援事業所 せいふう猪名川	兵庫県川辺郡猪名川町北田原字 屏風岳3番地	
ヘルパーステーション 花ごころ	京都府城陽市寺田垣内後43番 地の4	
介護職員養成研修	兵庫県川辺郡猪名川町北田原字 屏風岳3番地	
はるかぜ保育園	兵庫県伊丹市大野1丁目59番 地3	
訪問リハビリテーション せいふう猪名川	兵庫県川辺郡猪名川町北田原字 屏風岳3番地	

注) 地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

(3) 収益業務（社会医療法人が行うことができる業務）

種 類	実 施 場 所	備 考

(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

	会議名	議決又は同意事項
令和4年6月18日	社員総会	①令和3年度決算並びに剰余金処分の件
令和4年9月10日	社員総会	①理事増員の件 ②定款変更（理事増員）の件
令和4年9月25日	社員総会	①理事就任の件
令和5年1月28日	社員総会	①川西リハビリテーション病院住所変更の件 ②宇治リハビリテーション病院開設日の件 ③せいふうクリニック開設の件 ④定款変更（上記①～③）の件 ⑤管理者選任の件
令和5年3月18日	社員総会	①令和5年度事業計画及び損益計画の決定 ②令和5年借入金額最高限度額の決定 ③令和5年度役員報酬支給限度額及び配分の決定
令和5年3月25日	社員総会	①役員退任及び就任の決定

注) (5)、(6)については、医療機関債を発行又は購入する医療法人が記載し、(7)以下については、病院又は介護老人保健施設を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくても差し支えないこと。

(5) 当該会計年度内に発行した医療機関債

(6) 当該会計年度内に購入した医療機関債

(7) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設

令和4年5月9日 宇治リハビリテーション病院

(8) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容

(9) そ の 他

様式第三号

法人名 医療法人 晴風園
所在地 兵庫県川辺郡猪名川町北田原字屏風岳 3 番地

※医療法人整理番号 2 8 0 0 6

財 産 目 録
(令和5年3月31日現在)

1. 資 産 額	12,796,416 千円
2. 負 債 額	10,804,512 千円
3. 純 資 産 額	1,991,904 千円

(内 訳) (単位：千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	3,766,967
B 固 定 資 産	9,029,449
C 資 産 合 計 (A + B)	12,796,416
D 負 債 合 計	10,804,512
E 純 資 産 (C - D)	1,991,904

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。
千円未満の端数処理のため、金額の合計と内訳が一致しないことがある。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地

(☐ 法人所有 ☐ 賃借 ☒ 部分的に法人所有 (部分的に賃借))

建 物

(☐ 法人所有 ☐ 賃借 ☒ 部分的に法人所有 (部分的に賃借))

法人名 医療法人 晴風園
所在地 兵庫県川辺郡猪名川町北田原字屏風岳3番地

※医療法人整理番号 2 8 0 0 6

貸借対照表
(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流動資産	3,766,967	I 流動負債	2,680,084
現金及び預金	1,830,683	買掛金	236,002
事業未収金	1,531,409	短期借入金	680,000
たな卸資産	97,110	一年以内返済予定長期借入金	308,940
前払費用	53,588	未払金	338,603
その他の流動資産	263,390	未払費用	460,530
貸倒引当金	△ 9,215	未払法人税等	6,659
II 固定資産	9,029,449	預り金	62,044
1 有形固定資産	8,538,837	賞与引当金	330,223
建物	4,441,450	一年以内返済予定リース債務	127,388
構築物	346,207	その他の流動負債	129,691
医療用器械備品	50,618	II 固定負債	8,124,428
その他の器械備品	83,495	長期借入金	7,327,570
その他の有形固定資産	23,016	長期リース債務	345,961
土地	1,959,580	退職給付引当金	450,897
有形リース資産	230,814		
建設仮勘定	1,403,653	負債合計	10,804,512
2 無形固定資産	224,222	純資産の部	
ソフトウェア	6,945	科 目	金 額
その他の無形固定資産	9,371	I 積立金	1,991,904
無形リース資産	207,905	設立等積立金	1,621,310
3 その他の資産	266,389	繰越利益積立金	370,594
長期前払費用	19,436		
敷金	227,083	純資産合計	1,991,904
その他の固定資産	19,870	負債・純資産合計	12,796,416
資産合計	12,796,416		

法人名 医療法人 晴風園
所在地 兵庫県川辺郡猪名川町北田原字屏風岳3番地

※医療法人整理番号 2 8 0 0 6

損 益 計 算 書
(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		9,210,189
2 事業費用		
(1)事業費	8,702,779	
(2)本部費	381,341	9,084,121
本来業務事業利益		126,068
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		264,160
2 事業費用		235,270
附帯業務事業利益		28,889
事業利益		154,958
II 事業外収益		
受取利息	88	88
III 事業外費用		
支払利息	34,361	
融資手数料	13,884	48,246
経常利益		106,799
IV 特別利益		
固定資産売却益	231	231
V 特別損失		
固定資産圧縮損	64,135	
その他の特別損失	20,649	84,784
税引前当期純利益		22,246
法人税・住民税及び事業税	76,711	76,711
当期純損失		△ 54,465

法人名 医療法人 晴風園

所在地 兵庫県川辺郡猪名川町北田原字屏風岳3番地

※医療法人整理番号 2 8 0 0 6

関係事業者との取引の状況に関する報告書

(1) 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	資産 総額 (千円)	事業の内容	関係事業者との 関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員が支配して いる法人	有限会社ミツバ 商事 (注) 1	大阪府堺市	4,302,177	不動産賃貸業・物販	不動産賃貸	賃貸料の支払い (注) 2	209,760	敷金	201,600
役員が支配して いる法人	有限会社ミツバ 商事 (注) 1	大阪府堺市	4,302,177	不動産賃貸業・物販	物販	物販等の支払い (注) 3	315,250	未払金 買掛金	17,013 135,961

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 1 当社員 白川重雄が実質的に支配している法人

(注) 2 不動産賃料は近隣相場を参考にして決定している。

(注) 3 取引価格は市場価格を勘案して決定し、支払条件は翌月末現金払いとしている。

(2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者との 関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
該当なし							

監事監査報告書

医療法人 晴風園

理事長 植松 正保 殿

私は、医療法人晴風園の令和4年会計年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私は、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書の監査を実施しました。

記

監査結果

- （1）事業報告書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- （2）会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- （3）計算書類は、法令及び定款に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- （4）理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

令和5年 6月 17日

医療法人 晴 風 園

監 事 田中 将

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

1 継続事業の前提に関する事項

該当なし

2 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法によっている。

3 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっている。但し、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）および平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備ならびに構築物については定額法によっている。

なお、主な耐用年数は次の通りである。

建物	4 年～47 年
構築物	10 年～42 年
医療用器械備品	2 年～10 年
その他の器械備品	3 年～18 年
車両運搬具	2 年～ 6 年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、ソフトウェア（法人内使用分）については、法人内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっている。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

4 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒引当金を計上している。
なお、前々会計年度末日の負債総額が 200 億円未満であることから、法人税法（昭和 40 年法律第 34 号）における貸倒引当金の繰入限度額を計上している。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当会計年度に負担すべき額を計上している。

③ 退職給付引当金

前々会計年度末日の負債総額が 200 億円未満であることから、退職給付引当金及び退職給付費用の計算は、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法（中小企業退職金共済制度により支給される部分を除く）を用いた簡便法を適用している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。控除対象外消費税については、当会計年度の費用として処理している。

6 その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

① 補助金等の会計処理方法

固定資産を購入する目的で受取った補助金等については、受取った会計年度に一括して収益として計上している。

なお、対象となる固定資産について法人税法上の圧縮記帳が認められている場合は、固定資産を直接減額する方法によって処理している。

② 有形固定資産の減価償却累計額 4,115,452 千円

7 重要な会計方針を変更した旨等

該当なし

8 担保に供されている資産に関する事項

担保に供されている資産

土地（基本財産） 1,665,969 千円

建物（基本財産） 2,197,918 千円

計 3,863,888 千円

担保に係る債務

一年以内に返済予定の長期借入金 210,360 千円

長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く） 3,259,760 千円

9 法第51条第1項に規定する関係事業者に関する事項

① 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	資産総額 (千円)	事業の内容	関係事業者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員が支配している法人	有限会社 ミツバ商事 (注) 1	大阪府 堺市	4, 302, 177	不動産賃貸業・ 物販	不動産 賃貸	賃貸料の 支払い (注) 2	209, 760	敷金	201, 600
役員が支配している法人	有限会社 ミツバ商事 (注) 1	大阪府 堺市	4, 302, 177	不動産賃貸業・ 物販	物販	物販等 の支払い (注) 3	315, 250	未払金 買掛金	17, 013 135, 961

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 1. 当法人社員 白川重雄が実質的に支配している法人。

(注) 2. 不動産の賃貸料は、近隣相場を参考に決定している。

(注) 3 取引価格は市場価格を勘案して決定し、支払条件は翌月末現金払いとしている。

② 個人である関係事業者

該当なし

10 重要な偶発債務に関する事項

該当なし

11 重要な後発事象に関する事項

該当なし

12 その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：千円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	1, 959, 580	—	—	1, 959, 580
建物	5, 136, 133	2, 160, 661	50, 756	7, 246, 037

様式第四号

法人名 医療法人 晴風園
所在地 兵庫県川辺郡猪名川町北田原字屏風岳3番地

※医療法人整理番号 2 8 0 0 6

純 資 産 変 動 計 算 書
(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位:千円)

	積立金			純資産合計
	設立等積立金	繰越利益積立金	積立金合計	
令和4年3月31日 残高	1,621,310	425,059	2,046,369	2,046,369
会計年度中の変動額				
当期純損失		△ 54,465	△ 54,465	△ 54,465
会計年度中の変動額合計	0	△ 54,465	△ 54,465	△ 54,465
令和5年3月31日 残高	1,621,310	370,594	1,991,904	1,991,904

様式第五号

法人名 医療法人 晴風園

※医療法人整理番号 2 8 0 0 6

所在地 兵庫県川辺郡猪名川町北田原字屏風岳 3 番地

有形固定資産等明細表

資産の種類		前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形 固定 資産	建物	5,136,133	2,160,661	50,756	7,246,037	2,804,587	156,360	4,441,450
	構築物	330,868	184,512	-	515,380	169,172	15,431	346,207
	医療用器械備品	322,076	34,538	5,521	351,093	300,475	12,437	50,618
	その他の器械備品	275,455	68,814	5,619	338,650	255,154	14,527	83,495
	その他の有形 固定資産	201,862	22,813	3,001	221,674	198,658	14,594	23,016
	土地	1,959,580	-	-	1,959,580	-	-	1,959,580
	有形リース資産	417,960	200,257	-	618,218	387,404	68,432	230,814
	建設仮勘定	233,230	3,854,213	2,683,790	1,403,653	-	-	1,403,653
	計	8,877,167	6,525,811	2,748,689	12,654,289	4,115,452	281,784	8,538,837
無形 固定 資産	ソフトウェア	118,958	6,749	4,300	121,407	114,462	2,752	6,945
	その他の無形 固定資産	4,520	5,684	-	10,205	833	162	9,371
	無形リース資産	336,363	150,996	33,171	454,188	246,282	61,497	207,905
	計	459,842	163,430	37,472	585,801	361,578	64,413	224,222
他の	長期前払費用	19,183	14,279	14,026	19,436	-	-	19,436

「当期増加額」のうち、主なものは次の通りです。

建物 病院新築 2,159,428千円

構築物 病院新築 183,918千円

有形リース資産 ナースコール設備 39,396千円

無形リース資産 電子カルテシステム 121,716千円

様式第六号

法人名 医療法人 晴風園
所在地 兵庫県川辺郡猪名川町北田原字屏風岳3番地

※医療法人整理番号	2	8	0	0	6
-----------	---	---	---	---	---

引 当 金 明 細 表

区 分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (そ の 他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8,171	9,215		(注)1 8,171	9,215
賞与引当金	314,078	330,223	314,078		330,223
退職給付引当金	441,817	64,782	55,702		450,897

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」欄の金額は、法人税法上の貸倒引当金の繰入限度額による洗替額であります。

様式第七号

法人名 医療法人 晴風園
所在地 兵庫県川辺郡猪名川町北田原字屏風岳3番地

※医療法人整理番号 28006

借入金等明細表

区 分	前 期 末 残 高 (千円)	当 期 末 残 高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	660,000	680,000	0.57	令和5年4月～ 令和6年3月
1年以内に返済予定の 長期借入金	267,996	308,940	0.52	—
1年以内に返済予定の リース債務	138,331	127,388	—	—
長期借入金（1年以内に 返済予定のものを除く。）	3,810,910	7,327,570	0.56	令和6年4月～ 令和30年4月
リース債務（1年以内に 返済予定のものを除く。）	111,362	345,961	—	令和6年4月～ 令和10年3月
合 計	4,988,599	8,789,859	—	—

注）長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）、リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の
貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	441,260	456,220	420,278	398,012
リース債務	104,278	89,073	82,587	70,021

様式第九の一号

※医療法人整理番号 2 8 0 0 6

法人名 医療法人 晴風園

所在地 兵庫県川辺郡猪名川町北田原字屏風岳3番地

事業費用明細表

(単位：千円)

区 分	本 来 業 務 事 業 費 用			附帯業務 事業費用	合 計
	事 業 費	本 部 費	計		
材料費	486,934	-	486,934	10,495	497,429
給与費	5,737,940	232,181	5,970,122	183,898	6,154,020
委託費	623,236	122,320	745,557	1,883	747,440
経費	1,854,667	26,839	1,881,507	38,993	1,920,500
計	8,702,779	381,341	9,084,121	235,270	9,319,391

独立監査人の監査報告書

2023 年 6 月 20 日

医療法人晴風園
理事会 御中

ひびき監査法人

大阪事務所

代表社員

業務執行社員

公認会計士

木下 隆志

業務執行社員

公認会計士

安富 茉衣

監査意見

当監査法人は、医療法第 51 条第 5 項の規定に基づき、医療法人晴風園の 2022 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日までの会計年度の貸借対照表、損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びに財産目録（以下「計算書類」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類が、全ての重要な点において厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して作成されているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書、関係事業者との取引の状況に関する報告書、純資産変動計算書及び附属明細表である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、厚生労働省令第 95 号（平成 28 年 4 月 20 日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して計算書類を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続事業の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に基づいて継続事業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続事業を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続事業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類の表示及び注記事項が厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上